第一次　富士市公共下水道事業経営戦略プラン　令和5年度取組状況

基本方針	施策名	具体的な取組 取組項目	成果指標		現況 （R2）	目標 前期 （H30-R2）	目標 中期 （R3-R7）	目標 後期 （R8-R12）	R5 実績	R5 評価 （対中期目標）	R5 取組状況と課題
市民の暮らしを守る	❶ 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 汚水管整備の推進	下水道処理人口普及率（%）		78.0	77.4以上 （R2）	81.8以上 （R7）	84.4以上 （R12）	79.7	○	管路延長6,906mの下水道整備を行い、下水道処理人口普及率は79.7%となり、概成に向け順調に推移している。 ①処理区域内人口 196,940 人 ②行政区域内人口 247,121 人 ③下水道処理人口普及率 79.7% ④下水道処理人口普及率 全国平均（※） 78.9%
			（汚水処理人口普及率）		（90.7）				（92.3）		
		B 下水道への接続推進	水洗化率（%）		91.6	91.5以上 （R2）	91.8以上 （R7）	92.0以上 （R12）	92.1	◎	下水道工事を始める際の通知文書には、接続依頼と融資斡旋に関する資料を同封し、未接続世帯に対しては、水洗化普及指導員による水洗化資料のポスティング等を引き続き実施した。水洗化率は92.1%で、前年度比較で増減なしとなった。 ①水洗便所設置済人口 181,384 人 ②処理区域内人口 196,940 人 ③水洗化率 92.1% ④水洗化率 全国平均（※） 94.3%
		C 放流水質の適正維持	放流水質:BOD（mg／ℓ）	東部浄化センター	2.6	15.0以下	15.0以下	15.0以下	0.6	◎	年間を通じ、終末処理場の維持管理を適正に行い、放流水のBODは、いずれの終末処理場も目標値を大きく下回る良好な処理を行うことが出来た。放流水の水質は、流入水質や活性汚泥（微生物）などの影響を受けることから、日々の水質試験等から異常の早期発見に努める必要がある。
				西部浄化センター	2.0	15.0以下	15.0以下	15.0以下	0.6	◎	
	❷ 地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献	処理水量1千m³あたりの温室効果ガス排出量（t／千m³）		0.21	0.24以下	0.24以下	0.24以下	0.18	◎	温室効果ガス排出の抑制を図るため、汚水処理では、流入状況に合わせた主ポンプ及び送風機の台数制御運転を実施した。また、汚泥処理では、夜間の脱水作業や省電力のベルト濃縮機の運転を徹底した。この結果、処理場全体における電力使用量が前年度比5%減の10,621,000kWhとなった。
	❸ 下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用	下水汚泥リサイクル率（%）		95.1	85.9以上 （R2）	100 （R7）	100 （R12）	100	◎	1年を通じ、2つの終末処理場から発生した8,346トンの下水汚泥を「セメント原料」、「コンポスト」、「路盤材」などの再生利用業者に搬出した。B-DASHプロジェクト、民間事業者保有の新型脱水機活用等の効果で、下水汚泥量は大幅に減少した。
	❹ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進	管路	優先度Ⅰ・Ⅱ（箇所）	人孔浮上防止実施 107／126	人孔浮上防止完了 126／126 （R2）	—	—	107/126	△	工法検討中であった優先度Ⅰ・Ⅱにおける人孔浮上防止未実施箇所について、検討が完了したため、優先度の高いものから順次耐震補強対策を実施していく。今後も「富士市下水道総合地震対策計画」及び管路の耐震診断結果に基づき、地震対策工事を計画的に進め、「災害に強い下水道づくり」に取り組む。
			管路	優先度Ⅲ（km）	耐震診断実施 25.8／103.7	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事実施	耐震工事実施 66以上／103.7 （R12）	103.7/103.7	◎	
			耐震性がある終末処理場施設数（施設）		10／15	8／15 （R2）	11／15 （R7）	13／15 （R12）	10/15	○	令和4年度に西部浄化センターの改築実施設計を行ったところ、建物壁に開口を設けて、設備機器類の搬入搬出をしなければならないことが判明した。このため、令和6年度以降の事業実施に向け、令和5年度は改築と耐震のスケジュール等について、日本下水道事業団や県と協議を行った。今後も「富士市下水道ストックマネジメント計画」や耐震診断結果に基づき、老朽化した設備機器類の改築と同時に施設の耐震化を進めていく。
		G 災害・事故発生時対応の強化	下水道BCP、危機管理マニュアルの更新		実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	実施	◎	下水道BCPの内容確認及び検討を実施した。災害時における下水道機能の継続・早期回復は、発生後から対応を始めるのでは困難であるため、平時から災害に備えるためにも随時見直しを実施し、最新性を保つ必要がある。

（※）　令和4年度の処理区域内人口別区分10万人以上（富士市、196,543人）、有収水量密度別区分2,500㎥/ha以上5,000㎥/ha未満（富士市、4,594㎥/ha）、供用開始後年数別区分25年以上（富士市、58年）の事業体（企業会計適用54事業体）の平均値を示す。
（令和4年度地方公営企業年鑑参照）

評価の凡例
◎：R7年度に確実に達成の見込
○：R7年度に達成の見込
△：R7年度に達成できない可能性がある

基本方針	施策名	具体的な取組	成果指標	現況（R2）	目標			R5		
		取組項目			前期（H30-R2）	中期（R3-R7）	後期（R8-R12）	実績	評価（対中期目標）	取組状況と課題
既存の資産を活かす	❺ 効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施	管渠の老朽化率（%）	7.5	8.0以下（R2）	9.0以下（R7）	7.5以下（R12）	8.7	◎	管路施設の改築・更新は、ストックマネジメント計画に基づき事業を執行した。令和5年度は、管更生656m・布設替工事194mを実施し、管渠の老朽化率は8.7%となった。第5期包括的民間委託（令和2年11月～令和7年9月）では、管路、人孔及び鉄蓋の巡視点検を5年間で600km予定しており、令和5年度までに440km（73.3%）が完了した。
		I 不明水対策の実施	晴天日不明水率（%）	18.7	15.8以下（R2）	9.8以下（R7）	9.8以下（R12）	18.9	△	吉原・今泉地区の未調査箇所や天間パルハイツに存在する全排水設備、ゾーン7の未調査箇所において、合計241箇所の調査を雨天時に実施した。吉原地区では、比較的高い割合で公共ますへの不明水流入が発見され、公共ます破損箇所については修理を行った。今後は、令和7年度開始予定の第6期包括的民間委託（ウォーターPPP）を活用した、管路の不明水対策を検討していく。
	❻ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	更新	◎	令和5年9月に、下水道台帳図を市ウェブサイト「ふじタウンマップ」で公開した。今後は、令和8年度のシステム更新に向け、関係各課がシステムを利用する際の要望等を反映できるよう取組を進める。
健全な経営を進める	❼ 経営基盤の強化	K 財源の確保	経費回収率（%）	58.5	56.7以上	56.9以上	56.9以上	58.5	◎	令和5年度の経費回収率は58.5%で、現況値と同値となり、令和4年度より0.7%の増であった。下水道使用料収入が減少する中、電気料金の高騰等により、汚水処理費が増大していることから、経費の削減に努める。
		L 経費の削減	汚水処理原価（円／m^3）	234.2	243.0以下	244.1以下	252.3以下	237.0	◎	汚水処理に係る費用については、対前年比で0.4%の減、金額にして1,967万円余の減となっている。汚泥処分に係る手数料及び企業債の支払利息は減になったものの、処理場等に係る経費は、電気料金の高騰及び人件費の上昇に伴う委託料等の増により増加傾向である。
	❽ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	下水道整備率（%）	72.2	71.9以上（R2）	76.9以上（R7）	80.0以上（R12）	73.7	◎	管路整備に加え、開発行為等民間事業者の整備に伴う整備面積が加算されたことにより、令和5年度の整備面積は28haとなった。令和5年度末時点での整備済面積は、全体計画区域面積5,991haに対し4,414haとなり、下水道整備率は73.7%となった。
		N 民間活力及び広域化の推進	PPP／PFIの推進	事業者特定・運用	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	ウォーターPPP導入方針決定	◎	処理場・管路管理の包括的民間委託のほか、民設民営型の消化ガス発電及び太陽光発電を実施することにより、再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組んでいる。令和7年度開始予定の第6期包括的民間委託は、ウォーターPPP（レベル3.5）を導入することを決定した。
	❾ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	研修・勉強会の参加延人数（人）	14	100以上	100以上	100以上	38	△	令和5年度の研修・勉強会の参加延人数は38人で、令和4年度の実績値を1名上回った。オンライン研修等の非接触型の研修・勉強会にも参加し、人材育成や情報収集を図っている。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組により、下水道施設の設備及び維持管理データの「一元化」や「見える化」を推進し、職員の技術力の維持向上に努めた。
		P 適正な組織体制の構築	職員1人あたりの処理区域内人口（人／人）	3,502	4,000以上	4,000以上	4,000以上	3,581	△	令和5年度の処理区域内人口は前年度比397人増の196,940人、公共下水道事業支弁職員は55人であった。その結果、職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度比59人減の3,581人となった。また、令和4年度決算統計では、類似54団体における職員1人あたりの処理区域内人口の平均は3,732人であった。今後は、処理区域内人口の増加が見込める区域を中心に下水道管路整備に努める必要がある。
市民の信頼に応える	❿ お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実	届出及び納付方法の拡大の検討	検討	調査・検討	検討・方針決定	検討・方針決定	検討	○	届出書類や図面等の添付書類について、書面以外での提出方法を検討した。 納付方法については、水道料金と共に新たなキャッシュレス決済の導入に向け検討を継続した。
		R 広報活動の充実	広報活動の情報量の充足度（%）	19.1	―	20.0以上	25.0以上	19.1	○	上下水道部facebookの投稿は、主に情報発信用に変更し、7回投稿した。 水道事業及び公共下水道事業の情報公開用パンフレット「たっぷり上下水道情報局」を作成し全戸配布した。
		S 啓発活動の実施	イベント参加延人数（人）	4,261	5,000以上	5,500以上	6,000以上	5,796	○	9月10日の下水道の日にちなんだ下水道いろいろコンクールでは、市内の小中学生及び一般の方1,492人の応募があった。マンホールカードは、希望者を対象に年間2,713枚を配布した。下水道出前講座は小学校12校937人を対象に、また施設見学は小学校7校を含む654人を対象に実施した。今後も学習効果や下水道への関心をさらに高めるよう、啓発活動の内容を精査していく。
	⓫ 市民参画の推進	T 市民参画の推進	審議会の開催	実施	毎年度開催	毎年度開催	毎年度開催	2	◎	審議会では、令和4年度富士市公共下水道事業会計決算報告及び第一次富士市公共下水道経営戦略プランの検証を行った。また、経営戦略プランの改定について審議していただき、委員から多くの意見等をいただき、プランに反映することができた。令和5年11月には、市政モニターアンケートを実施したため、今後、これらの意見を事業に反映できるように努めていく。
			市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施	―	―	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施	実施	◎	

評価の凡例
◎：R7年度に確実に達成の見込
○：R7年度に達成の見込
△：R7年度に達成できない可能性がある